

郡山市から平成23年3月及び4月に新潟市と東京都に自主的避難をしていた家族3名（妊婦・子供を含まない）の避難実費相当額等が賠償された事例。

和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X1、同X2及び同X3（以下、「申立人ら」という。）と被申立人東京電力株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

1 和解の範囲

申立人らと被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

記

損害項目	避難費用（宿泊費）	376,950円
	精神的損害	120,000円
期 間	精神的損害：本件事故発生当初の時期 上記以外：平成23年3月11日から同年12月末日 まで	

2 和解金額

被申立人は、前項の損害項目及び期間についての和解金として、申立人らに対し、前項の合計金496,950円の支払義務があることを認める。

3 支払方法

（省略）

4 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

5 清算

申立人らと被申立人は、第1項に掲げる損害項目（ただし、同項の期間に限り、その遅延損害金を含む。）については、本和解に定めるもののほか、当事者間に債権債務のないことを相互に確認する。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人ら及び被申立人が署名（記名）押印の上、各自が1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成24年12月10日

（仲介委員 尾野恭史）